

平成26年 経済センサス - 基礎調査 結果の概要

1 事業所数、従業者数

◆関市の事業所数（事業内容等が不詳の事業所を除く）は5,321事業所、従業者数は4万7,555人

経済センサス - 基礎調査確報集計による平成26年6月1日現在の関市の総事業所数は5,346事業所となっている。このうち事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は5,321事業所、従業者数は4万7,555人となっている。

旧市町村別にみると、関地域が事業所数4,368事業所（全体の82.1%）、従業者数4万1,350人（同87.0%）と事業所数、従業者数共に関市全体に占める割合が最も多くなっている。

また、関市の1事業所当たり従業者数は8.9人（全国結果は10.9人）となっている。

旧市町村別にみると、関地域（9.5人）が最も多く、次いで武芸川地域（8.7人）が多く、上之保地域（4.4人）が最も少なくなっている。（注）以降では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述する。

表1-1 旧市町村別事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数及び1km²当たり事業所数

地域名	事業所数	従業者数		1事業所 当たり従 業者数	1km ² 当 り事業所 数(1)
		関市全体に 占める割合 (%)	関市全体に 占める割合 (%)		
関市 (2)	5,346				11.3
関市	5,321	100.0	47,555	100.0	8.9
関地域	4,368	82.1	41,350	87.0	9.5
洞戸地域	149	2.8	906	1.9	6.1
板取地域	112	2.1	494	1.0	4.4
武芸川地域	341	6.4	2,971	6.2	8.7
武儀地域	231	4.3	1,311	2.8	5.7
上之保地域	120	2.3	523	1.1	4.4
(参考)全国	5,689,366		61,788,853		10.9
(参考)岐阜県	105,075		955,767		9.1

(1) 関市、全国、岐阜県において「1km²当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成28年全国都道府県市区町村別面積調」による。

(2) 事業内容等が不詳の事業所を含む。

◆民営事業所における単独事業所は4,290事業所、本所等は197事業所、支所等は847事業所

関市の民営事業所数は5,166事業所となっている。このうち「単独事業所」は2,290事業所（民営事業所全体の44.3%）、「本所・本社・本店」は96事業所（同1.9%）、「支所・支社・支店」は504事業所（同9.8%）となっている。

表1-2 単独事業所、本所、支所別事業所数（民営）

地域名	総数(民営) (1)	単独事業所 (2)	本所・本社・ 本店 (2)		支所・支社・ 支店 (2)		
			総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	
関市	5,166	2,290	44.3	96	1.9	504	9.8
(参考)全国	5,541,634	3,295,316	59.5	181,105	3.3	874,715	15.8
(参考)岐阜県	101,760	69,041	67.8	3,285	3.2	13,680	13.4

(1) 法人でない団体を含む。

(2) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象としている。

2 産業別

[産業大分類]

◆事業所数、従業者数共に全産業に占める割合が最も多い産業大分類は「製造業」

産業大分類別に事業所数をみると、「製造業」が1,353事業所（全産業の25.4%）、次いで「卸売業、小売業」が1,127事業所（同21.2%）となり、関市においては「製造業」が最も多い産業大分類となっている。

また、従業者数についても「製造業」が1万7,324人（全産業の36.4%）で圧倒的に多く、次いで「卸売業、小売業」が7,556人（同15.9%）となっている。

1事業所当たりの従業者数をみると、「運輸業、郵便業」が27.3人と最も多くなり、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が20.8人となっている。

表2-1 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たりの従業者数

産業大分類	事業所数	従業者数		1事業所当たりの従業者数
		全産業に占める割合(%)	全産業に占める割合(%)	
全産業	5,321	100.0	47,555	8.9
農林漁業	31	0.6	206	6.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0	1	1.0
建設業	478	9.0	2,497	5.2
製造業	1,353	25.4	17,324	12.8
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.1	125	20.8
情報通信業	13	0.2	26	2.0
運輸業, 郵便業	68	1.3	1,856	27.3
卸売業, 小売業	1,127	21.2	7,556	6.7
金融業, 保険業	57	1.1	691	12.1
不動産業, 物品賃貸業	180	3.4	503	2.8
学術研究, 専門・技術サービス業	136	2.6	567	4.2
宿泊業, 飲食サービス業	532	10.0	3,493	6.6
生活関連サービス業, 娯楽業	396	7.4	1,913	4.8
教育, 学習支援業	189	3.6	2,499	13.2
医療, 福祉	370	7.0	5,285	14.3
複合サービス事業	43	0.8	687	16.0
サービス業(他に分類されないもの)	297	5.6	1,457	4.9
公務(他に分類されるものを除く)	44	0.8	869	19.8

図2 主な産業大分類別事業所数の割合

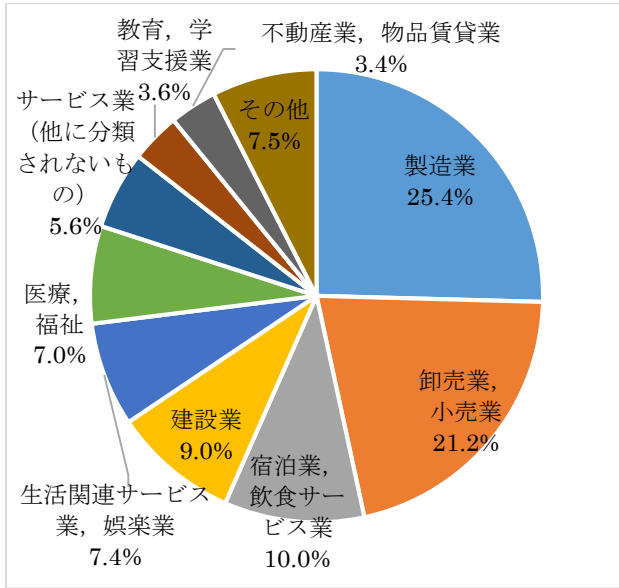


図3 主な産業大分類別従業者数の割合

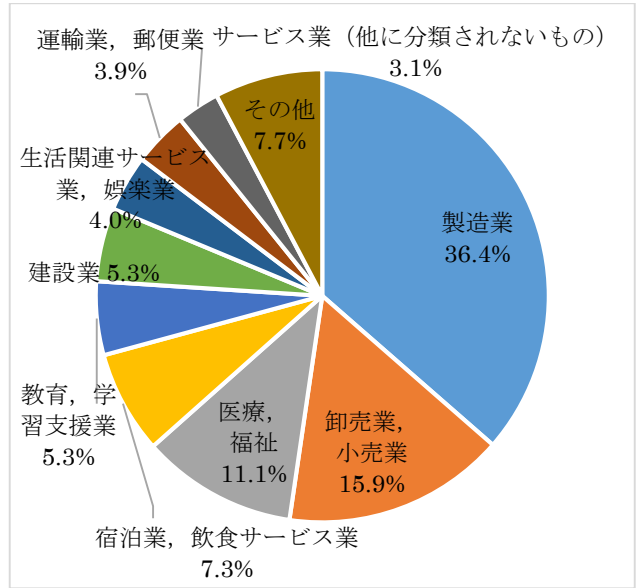


表2-2 旧市町村別産業大分類別事業所数、全産業に占める割合

産業大分類	関市		関地域		洞戸地域		板取地域	
	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)
全産業	5,321	100.0	4,368	100.0	149	100.0	112	100.0
農林漁業	31	0.6	16	0.4	3	2.0	4	3.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	478	9.0	336	7.7	23	15.4	11	9.8
製造業	1,353	25.4	1,091	25.0	31	20.8	18	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.1	5	0.1	0	0.0	0	0.0
情報通信業	13	0.2	11	0.3	0	0.0	0	0.0
運輸業, 郵便業	68	1.3	59	1.4	0	0.0	2	1.8
卸売業, 小売業	1,127	21.2	981	22.5	25	16.8	13	11.6
金融業, 保険業	57	1.1	52	1.2	0	0.0	1	0.9
不動産業, 物品賃貸業	180	3.4	173	4.0	0	0.0	1	0.9
学術研究, 専門・技術サービス業	136	2.6	122	2.8	1	0.7	1	0.9
宿泊業, 飲食サービス業	532	10.0	438	10.0	21	14.1	30	26.8
生活関連サービス業, 娯楽業	396	7.4	340	7.8	10	6.7	8	7.1
教育, 学習支援業	189	3.6	163	3.7	6	4.0	3	2.7
医療, 福祉	370	7.0	294	6.7	12	8.1	5	4.5
複合サービス事業	43	0.8	29	0.7	2	1.3	3	2.7
サービス業 (他に分類されないもの)	297	5.6	233	5.3	11	7.4	8	7.1
公務 (他に分類されるものを除く)	44	0.8	24	0.5	4	2.7	4	3.6

表 2-2 旧市町村別産業大分類別事業所数、全産業に占める割合（続き）

産業大分類	武芸川地域		武儀地域		上之保地域	
	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)
全産業	341	100.0	231	100.0	120	100.0
農林漁業	2	0.6	4	1.7	2	1.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	40	11.7	38	16.5	30	25.0
製造業	121	35.5	71	30.7	21	17.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.3	0	0.0	0	0.0
情報通信業	2	0.6	0	0.0	0	0.0
運輸業, 郵便業	5	1.5	0	0.0	2	1.7
卸売業, 小売業	56	16.4	24	10.4	28	23.3
金融業, 保険業	1	0.3	2	0.9	1	0.8
不動産業, 物品賃貸業	5	1.5	1	0.4	0	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	5	1.5	7	3.0	0	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	18	5.3	20	8.7	5	4.2
生活関連サービス業, 娯楽業	15	4.4	13	5.6	10	8.3
教育, 学習支援業	8	2.3	7	3.0	2	1.7
医療, 福祉	30	8.8	23	10.0	6	5.0
複合サービス事業	3	0.9	4	1.7	2	1.7
サービス業(他に分類されないもの)	25	7.3	13	5.6	7	5.8
公務(他に分類されるものを除く)	4	1.2	4	1.7	4	3.3

〔産業小分類〕

◆事業所数、従業者数共に全産業に占める割合が最も多い産業小分類は「洋食器・刃物・手道具・金物類製造業」

産業小分類別に事業所数をみると、「洋食器・刃物・手道具・金物類製造業」が238事業所（全産業の4.5%）と最も多く、次いで「美容業」が161事業所（同3.0%）「金属被覆・彫刻業、熱処理業」が151事業所（同2.8%）などとなっている。

産業小分類別に従業者数をみると、事業所数と同じく「洋食器・刃物・手道具・金物類製造業」が2,436人（全産業の5.1%）と最も多く、次いで「老人福祉・介護事業」が1,959人（同4.1%）、「一般貨物自動車運送業」が1,570人（同3.3%）などとなっている。

表2-3 産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位10分類）

事業所 順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
			全産業に占める割合 (%)		全産業に占める割合 (%)
	A～S 全産業	5,321	100.0	47,555	100.0
1	242 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	238	4.5	2,436	5.1
2	783 美容業	161	3.0	343	0.7
3	246 金属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く)	151	2.8	738	1.6
4	762 専門料理店	129	2.4	1,045	2.2
5	591 自動車小売業	127	2.4	631	1.3
6	767 喫茶店	125	2.3	479	1.0
7	589 その他の飲食料品小売業	108	2.0	849	1.8
8	854 老人福祉・介護事業	103	1.9	1,959	4.1
9	692 貸家業、貸間業	102	1.9	211	0.4
10	58B 他に分類されない飲食料品小売業	92	1.7	747	1.6
10	942 仏教系宗教	92	1.7	183	0.4

表2-4 産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位10分類）

従業者 順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
			全産業に占める割合 (%)		全産業に占める割合 (%)
	A～S 全産業	5,321	100.0	47,555	100.0
1	242 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	238	4.5	2,436	5.1
2	854 老人福祉・介護事業	103	1.9	1,959	4.1
3	441 一般貨物自動車運送業	41	0.8	1,570	3.3
4	311 自動車・同附属品製造業	29	0.5	1,336	2.8
5	762 専門料理店	129	2.4	1,045	2.2
6	831 病院	2	0.0	963	2.0
7	589 その他の飲食料品小売業	108	2.0	849	1.8
8	58B 他に分類されない飲食料品小売業	92	1.7	747	1.6
9	246 金属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く)	151	2.8	738	1.6
10	266 金属加工機械製造業	62	1.2	679	1.4

参考資料

全国の産業小分類別事業所数及び従業者数 (事業所数上位 10 分類)

事業所 順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
			全産業に占める割合 (%)		全産業に占める割合 (%)
	A～S 全産業	5,689,366	100.0	61,788,853	100.0
1	762 専門料理店	177,056	3.1	1,529,185	2.5
2	783 美容業	175,488	3.1	462,737	0.7
3	692 貸家業, 貸間業	161,379	2.8	372,628	0.6
4	589 その他の飲食料品小売業	139,130	2.4	1,399,018	2.3
5	765 酒場, ビヤホール	129,662	2.3	691,478	1.1
6	58B 他に分類されない飲食料品小売業	117,415	2.1	1,216,133	2.0
7	609 他に分類されない小売業	107,506	1.9	595,311	1.0
8	782 理容業	104,143	1.8	210,584	0.3
9	766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	103,439	1.8	374,687	0.6
10	854 老人福祉・介護事業	95,716	1.7	2,255,649	3.7

全国の産業小分類別事業所数及び従業者数 (従業者数上位 10 分類)

従業者 順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
			全産業に占める割合 (%)		全産業に占める割合 (%)
	A～S 全産業	5,689,366	100.0	61,788,853	100.0
1	854 老人福祉・介護事業	95,716	1.7	2,255,649	3.7
2	831 病院	8,737	0.2	2,216,216	3.6
3	441 一般貨物自動車運送業	63,299	1.1	1,601,730	2.6
4	762 専門料理店	177,056	3.1	1,529,185	2.5
5	589 その他の飲食料品小売業	139,130	2.4	1,399,018	2.3
6	58B 他に分類されない飲食料品小売業	117,415	2.1	1,216,133	2.0
7	832 一般診療所	85,773	1.5	1,020,272	1.7
8	922 建物サービス業	29,785	0.5	974,778	1.6
9	929 他に分類されない事業サービス業	43,875	0.8	960,453	1.6
10	581 各種食料品小売業	26,985	0.5	940,037	1.5

3 従業者規模別

◆従業者数 10 人未満の事業所が全体の約 8 割

民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4 人」が 3,254 事業所（事業所全体の 63.0%）と最も多く、次いで「5～9 人」が 896 事業所（同 17.3%）などとなっており、従業者数 10 人未満の事業所が全体の 80.3%を占めている。

従業者規模別に従業者数をみると、「100 人以上」が 8,963 人（従業者全体の 20.0%）と最も多く、次いで「10～19 人」が 7,605 人（同 17.0%）、「1～4 人」が 6,861 人（同 15.3%）となっている。

表 3-1 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

従業者規模	事業所数	従業者数		
		総数に占める割合 (%)	(1)	総数に占める割合 (%)
総 数	5,166	100.0	44,722	100.0
1～4 人	3,254	63.0	6,861	15.3
5～9 人	896	17.3	5,842	13.1
10～19 人	572	11.1	7,605	17.0
20～29 人	170	3.3	4,072	9.1
30～49 人	130	2.5	4,843	10.8
50～99 人	92	1.8	6,536	14.6
100 人以上	45	0.9	8,963	20.0
出向・派遣従業者のみ	7	0.1	-	-
(再掲)5 人以下	3,533	68.4	8,256	18.5
(再掲)20 人以下	4,742	91.8	20,708	46.3

(1) 男女別の不詳を含む。

図 4 従業者規模別事業所数の割合（民営）

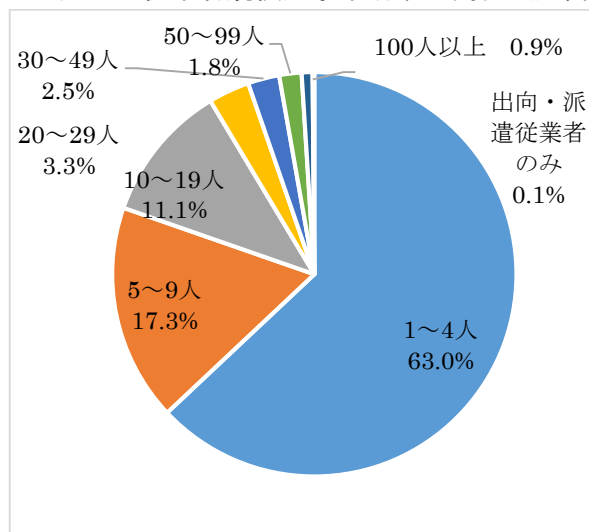
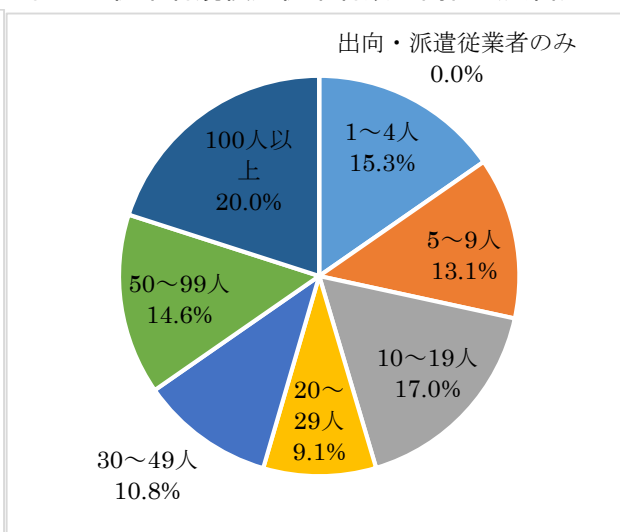


図 5 従業者規模別従業者数の割合（民営）



4 従業上の地位別

◆雇用者のうち「正社員・正職員以外」及び「臨時雇用者」が約4割を占める

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると「雇用者」が3万7,882人（従業者全体の85.1%）、「個人業主・無給の家族従業者」が3,197人（同7.2%）、「有給役員」が3,437人（同7.7%）となっている。

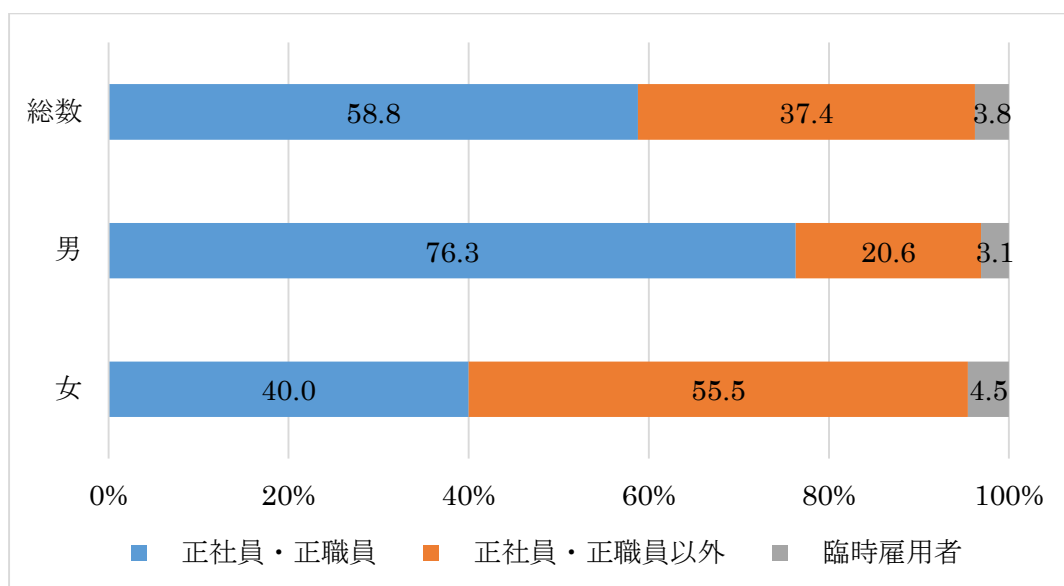
このうち「雇用者」の内訳をみると「正社員・正職員」が2万2,272人（雇用者全体の58.8%）、パート、アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が1万4,177人（同37.4%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が1,433人（同3.8%）となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の41.2%を占めている。雇用者を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が1万5,021人（男性の雇用者全体の76.3%）で、「正社員・正職員以外」の4,054人（同20.6%）を上回っているのに対し、女性は「正社員・正職員以外」が1万59人（女性の雇用者全体の55.5%）で、「正社員・正職員」の7,251人（同40.0%）を上回っている。

表4-1 従業上の地位、男女別従業者数（民営、非農林漁業）

従業上の地位	従業者数			割合(%)					
	総数(1)	男	女	総数	男		女		
総数	44,516	24,240	20,212	100.0		100.0		100.0	
個人業主・無給の家族従業者	3,197	2,051	1,146	7.2		8.5		5.7	
個人業主	2,472	1,938	534	5.6		8.0		2.6	
無給の家族従業者	725	113	612	1.6		0.5		3.0	
有給役員	3,437	2,504	933	7.7		10.3		4.6	
雇用者	37,882	19,685	18,133	85.1	100.0	81.2	100.0	89.7	100.0
常用雇用者	36,449	19,075	17,310	81.9	96.2	78.7	96.9	85.6	95.5
正社員・正職員	22,272	15,021	7,251	50.0	58.8	62.0	76.3	35.9	40.0
正社員・正職員以外	14,177	4,054	10,059	31.8	37.4	16.7	20.6	49.8	55.5
臨時雇用者	1,433	610	823	3.2	3.8	2.5	3.1	4.1	4.5

(1) 男女別の不詳を含む

図6 雇用者の男女、従業上の地位別割合（民営、非農林漁業）



◆雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が最も高い産業大分類は「宿泊業、飲食サービス業」

非農林漁業の民営事業所について、産業大分類ごとに雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」(91.7%)が最も高く、次いで「建設業」(85.3%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(75.1%)などとなっている。

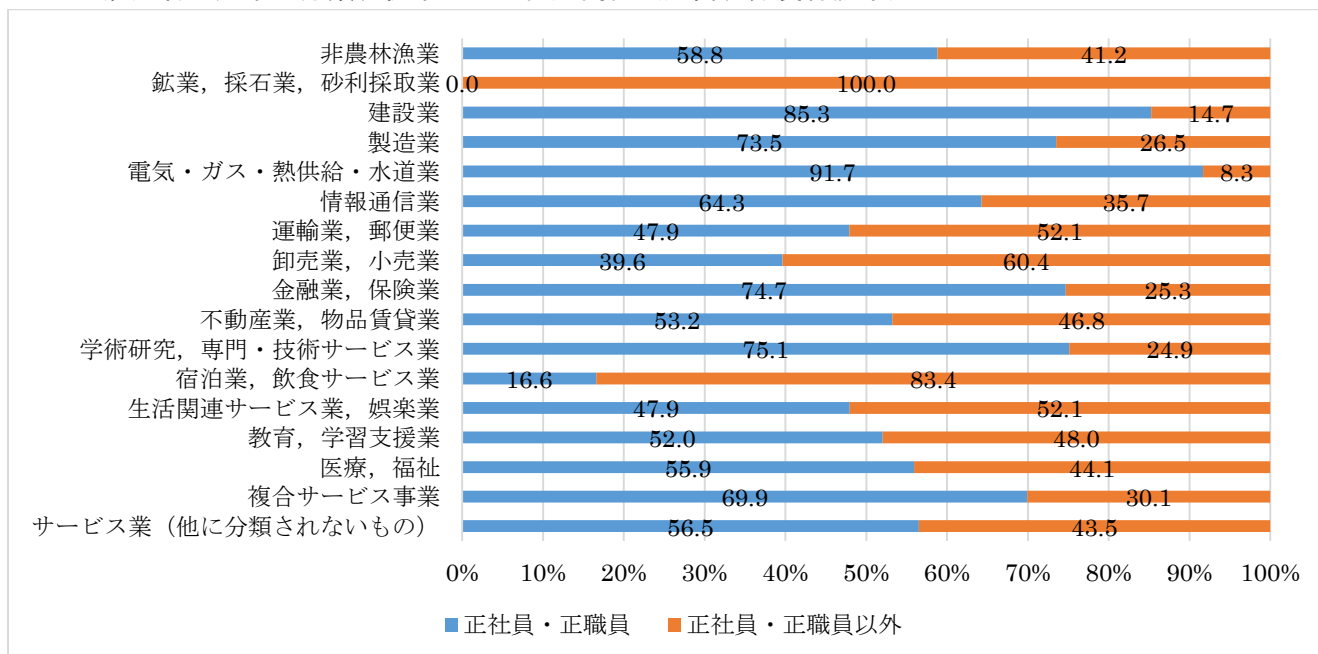
一方、雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」(注)の割合は、「鉱業、採石業、砂利採取業」(100.0%)が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(83.4%)、「卸売業、小売業」(60.4%)などとなっている。

(注)「正社員・正社員以外の雇用者」とは、「正社員・正社員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表4-2 産業大分類、従業上の地位別従業者数(民営、非農林漁業)

産業大分類	従業者数			割合(%)		
	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外
非農林漁業	37,882	22,272	15,610	100.0	58.8	41.2
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	100.0	0.0	100.0
建設業	1,752	1,494	258	100.0	85.3	14.7
製造業	15,201	11,174	4,027	100.0	73.5	26.5
電気・ガス・熱供給・水道業	72	66	6	100.0	91.7	8.3
情報通信業	14	9	5	100.0	64.3	35.7
運輸業、郵便業	1,786	856	930	100.0	47.9	52.1
卸売業、小売業	6,136	2,432	3,704	100.0	39.6	60.4
金融業、保険業	632	472	160	100.0	74.7	25.3
不動産業、物品賃貸業	263	140	123	100.0	53.2	46.8
学術研究、専門・技術サービス業	354	266	88	100.0	75.1	24.9
宿泊業、飲食サービス業	2,816	467	2,349	100.0	16.6	83.4
生活関連サービス業、娯楽業	1,458	699	759	100.0	47.9	52.1
教育、学習支援業	919	478	441	100.0	52.0	48.0
医療、福祉	4,723	2,641	2,082	100.0	55.9	44.1
複合サービス事業	642	449	193	100.0	69.9	30.1
サービス業(他に分類されないもの)	1,113	629	484	100.0	56.5	43.5

図7 雇用者の産業大分類、従業上の地位別割合(民営、非農林漁業)



5 経営組織別

◆「法人」の割合が事業所数は約5割、従業者数は約8割

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が2,501事業所（事業所全体の47.0%）、「法人」が2,639事業所（同49.6%）となっている。

従業者数をみると、「個人経営」が6,684人（従業者全体の14.1%）、「法人」が3万7,710人（同79.3%）となっている。

「法人」の割合が事業所数は約5割、従業者数は約8割になっている。

表5-1 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数 (1)	事業所数	従業者数 (2)	割合(%)	
				事業所数	従業者数
総数	5,346	5,321	47,555	100.0	100.0
民営	5,191	5,166	44,722	97.1	94.0
個人経営		2,501	6,684	47.0	14.1
法人		2,639	37,710	49.6	79.3
会社		2,218	31,672	41.7	66.6
会社以外の法人		421	6,038	7.9	12.7
法人でない団体		26	328	0.5	0.7
国、地方公共団体		155	2,833	2.9	6.0

(1) 事業内容等不詳を含む。

(2) 男女別の不詳を含む。

図8 経営組織別事業所数の割合

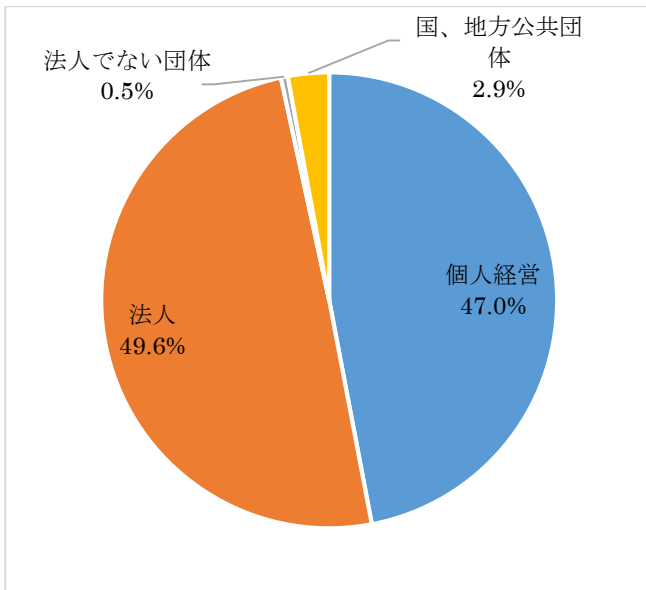


図9 経営組織別従業者の割合

